

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 宮下剛信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 宮下剛信

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄五丁目28番12号)

松井建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	71,847,593	77,772,642	78,529,724	85,109,440	87,958,870
経常利益 (千円)	1,182,653	844,832	1,834,306	3,872,009	6,330,607
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	361,669	621,407	847,225	2,191,622	3,838,422
包括利益 (千円)	571,728	1,549,801	1,771,597	3,602,886	2,573,262
純資産額 (千円)	20,163,142	21,467,955	22,119,629	25,887,720	28,155,497
総資産額 (千円)	49,308,590	50,153,159	55,197,336	61,405,226	70,480,483
1株当たり純資産額 (円)	660.44	703.23	724.67	848.18	922.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.85	20.35	27.75	71.80	125.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.8	40.1	42.2	39.9
自己資本利益率 (%)	1.8	3.0	3.9	9.1	14.2
株価収益率 (倍)	27.5	17.0	15.9	9.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,464,202	64,120	9,016,450	726,045	10,536,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,993	331,704	818,691	4,188,656	109,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,650	291,955	327,169	473,536	382,811
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,593,205	10,568,832	20,076,805	14,688,567	24,951,065
従業員数 (人)	722	704	714	718	729

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	69,696,482	74,426,067	76,804,672	83,730,147	87,703,301
経常利益 (千円)	953,801	338,613	1,667,956	3,773,651	6,409,986
当期純利益 (千円)	191,123	222,694	721,905	2,127,630	3,898,159
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	30,580,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000
純資産額 (千円)	19,856,898	20,756,054	22,155,433	25,421,040	28,574,243
総資産額 (千円)	48,645,245	49,123,495	53,965,896	60,197,671	69,333,785
1株当たり純資産額 (円)	650.41	679.91	725.84	832.89	936.21
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.26	7.29	23.65	69.71	127.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.3	41.1	42.2	41.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.1	3.4	8.9	14.4
株価収益率 (倍)	52.1	47.4	18.6	10.1	5.9
配当性向 (%)	127.8	109.7	33.8	14.3	12.5
従業員数 (人)	702	682	688	693	701

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 3 平成27年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円、平成28年3月期の1株当たり配当額16円には、特別配当2円及び記念配当6円を含んでいる。

## 2 【沿革】

当社は、現会長16代の祖、角右衛門が天正14年(1586年)前田利長公(加賀藩第2代)の命を受け、越中守山城の普請に従事し、引続き藩公に奉仕して、各種造営を担当、功により居を井波郷に賜わり、爾来この地を本拠として代々神社、仏閣の造営を専業とした長い伝統を基とし、大正11年15代松井角平が家業を継承するに及んで、業種を広く一般建築に拡張、大正12年本拠を東京に移し、昭和14年1月株式会社松井組を設立、昭和23年9月社名を松井建設株式会社と改称して今日に至っている。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第481号登録を完了 (以後2年ごとに登録更新)
昭和30年8月	大阪支店、名古屋支店を開設
昭和35年5月	北陸支店を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和45年4月	松友商事株式会社設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	東北支店、九州支店を開設
昭和47年8月	本店を東京都港区より現在地に移転
昭和49年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第3354号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2198号を取得(以後3年ごとに免許更新)
昭和55年4月	東京支店を本社より分離開設
昭和60年6月	定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ、観光、レジャー施設の経営および管理を追加
昭和61年6月	定款の一部を変更し、事業目的に不動産の賃貸ならびに仲介を追加
平成7年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-6)第3354号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新)
平成9年5月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第5639号を取得(以後5年ごとに免許更新)
平成10年3月	松井リフォーム株式会社設立(現・連結子会社)
平成25年6月	定款の一部を変更し、事業目的に発電事業および電気の売買を追加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である松友商事㈱、松井リフォーム㈱及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス㈱、いなぎ文化センターサービス㈱の子会社2社、関連会社2社（うち連結対象は子会社2社）で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業である。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

（建設事業）

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム㈱が営んでいる。当社は松井リフォーム㈱に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事㈱から工事を受注している。

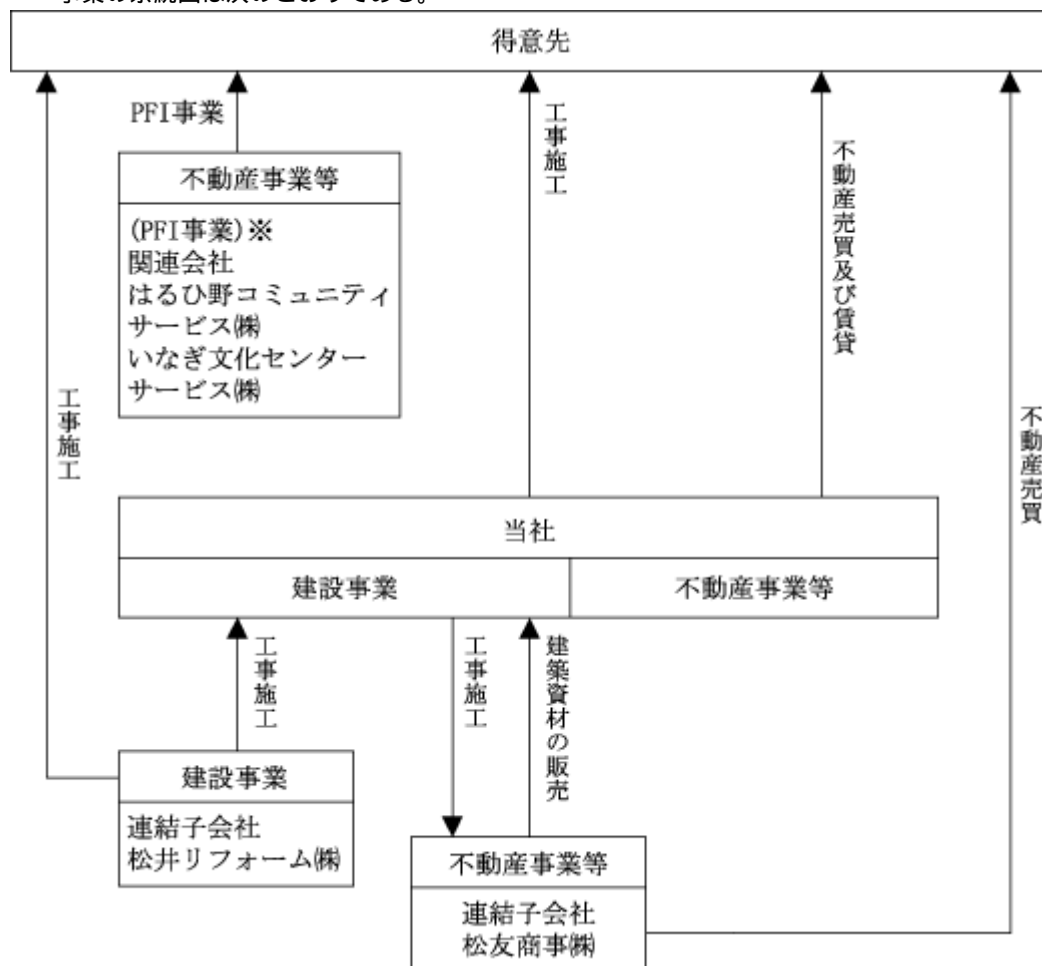
（不動産事業等）

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでいる。松友商事㈱は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事㈱から工事施工に伴う資材の一部を調達している。

当社は賃貸建物の一部を松友商事㈱及び松井リフォーム㈱に賃貸している。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス㈱、いなぎ文化センターサービス㈱はPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



P F I 事業...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松友商事(株)	東京都中央区	30,000	不動産事業等	100	当社に工事を発注している。 当社に建築資材を販売している。 当社より資金援助を受けている。
松井リフォーム(株)	東京都中央区	50,000	建設事業	100	当社より工事の一部を受注している。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	690
不動産事業等	10
全社(共通)	29
合計	729

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701	43.8	16.9	7,283,045

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	665
不動産事業等	7
全社(共通)	29
合計	701

(注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

松井建設労働組合と称し、昭和51年5月に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は357名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等を背景に、収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移したが、米国の金利引き上げや中国をはじめとする新興国経済の減速等の様々な要因により、海外景気の下振れリスクに留意する状況で推移した。

建設業界においては、慢性的な建設技術者・労働者の不足等により、工事利益や工程管理に努力を要する等、予断を許さぬ経営環境にあるものの、公共投資や民間設備投資は底堅く推移した。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高については、前連結会計年度比3.3%増の879億58百万円となった。

利益については、営業利益は前連結会計年度比68.5%増の61億20百万円、経常利益は同63.5%増の63億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同75.1%増の38億38百万円となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

#### (建設事業)

完成工事高については、前連結会計年度比4.1%増の866億18百万円となった。利益については、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善によりセグメント利益（営業利益）は同75.4%増の64億60百万円となった。

#### (不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比28.3%減の13億40百万円となった。利益については不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益（営業利益）は同2.9%増の5億19百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の増加が105億36百万円（前連結会計年度は7億26百万円の減少）、投資活動による資金の増加が1億9百万円（前連結会計年度は41億88百万円の減少）、財務活動による資金の減少が3億82百万円（前連結会計年度は4億73百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ102億62百万円増加（前連結会計年度は53億88百万円の減少）し、249億51百万円（前連結会計年度末は146億88百万円）となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益59億20百万円を計上、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加により59億32百万円増加する一方、たな卸資産の増加により12億63百万円減少し、営業活動による資金は105億36百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により11億円増加する一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により9億69百万円減少し、1億9百万円の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により3億82百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	90,038	101,957 (13.2%増)

- (注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建設事業	83,239	86,618 (4.1%増)
不動産事業等	1,869	1,340 (28.3%減)
合計	85,109	87,958 (3.3%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。



なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高及び次期繰越高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	建築工事	56,535	87,337	143,873	79,337	64,535
		土木工事	2,171	2,502	4,674	3,302	1,372
		計	58,707	89,840	148,547	82,639	65,907
	不動産事業等		236	1,104	1,341	1,090	250
	合計		58,943	90,945	149,888	83,730	66,158
当事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	建築工事	64,535	99,471	164,006	83,562	80,444
		土木工事	1,372	2,592	3,964	2,934	1,029
		計	65,907	102,063	167,971	86,497	81,474
	不動産事業等		250	1,255	1,506	1,206	300
	合計		66,158	103,319	169,478	87,703	81,775

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	12.2	87.8	100
	土木工事	1.4	98.6	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	15.9	84.1	100
	土木工事	0.6	99.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	建築工事	11,078	68,258	79,337
		土木工事	3,248	53	3,302
		計	14,327	68,312	82,639
	不動産事業等		-	1,090	1,090
	合計		14,327	69,402	83,730
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	11,688	71,873	83,562
		土木工事	2,920	14	2,934
		計	14,609	71,887	86,497
	不動産事業等		-	1,206	1,206
	合計		14,609	73,094	87,703

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

中央区	中央区立明正小学校等複合施設改築工事(建築工事)
独立行政法人 国立病院機構東佐賀病院	独立行政法人国立病院機構東佐賀病院病棟等 建替整備工事(建築)
国立大学法人東京大学	東京大学(駒場)総合研究棟新鋭工事

当事業年度

川俣町	福田地区除染作業業務委託
八千代市	八千代市立八千代中学校校舎改築(建築)工事
国立大学法人広島大学	広島大学(霞)臨床研究棟改修工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
建設事業	建築工事	16,723	63,721	80,444
	土木工事	1,028	1	1,029
	計	17,752	63,722	81,474
不動産事業等		-	300	300
合計		17,752	64,023	81,775

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

法務省	国際法務総合センター(仮称)B工区新営(建築)工事	平成29年2月	完成予定
日本郵便(株)	新群馬郵便処理施設(仮称)新築工事	平成29年4月	"
名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事	平成30年3月	"

### 3 【対処すべき課題】

当社は、目まぐるしく変化する社会情勢に機敏に対処していくために、社是「信用日本一」のもと、質素で堅実な社風を守り、地道に本業に取り組み、確かな品質とサービスのご提供とともに、安定した収益の確保に努め、お客様に選ばれ続ける企業グループを目指して参る所存である。

なお、当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### (1) 会社支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えています。

従いまして、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### (2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えています。

###### 企業価値向上への取組み

当社は、総合建設業を営み、創業は1586年（天正14年）と430年余の社歴を有しています。“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

###### 安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

###### 工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

###### 社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の伝統技術の継承を、当社の社会的使命と位置づけて積極的に取組んでまいります。

###### 不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

###### 企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、常に財務の健全化を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

###### 社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といいます。）を講ずることがあります。

(4) 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて）

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、株主意思を反映するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、独立性の高い社外者の判断を重視していること等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### 受注価格競争リスク

建設業においては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 取引先の信用リスク

建設業においては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 建設資材価格の高騰リスク

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しているが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

##### シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しているが、この契約には連結・単体共に株主資本の金額を、平成27年3月決算期末日における株主資本の金額の80%以上を各年度の決算期末日において維持すること。連結、単体の経常損益が2期連続して損失としないこととする財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められる可能性がある。

##### 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しているが、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 法的規制等に係るリスク

当社グループの主要事業である建設事業においては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等によるさまざまな法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、又は当社グループにおいて法令に抵触した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

特記事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や連結決算日現在の状況を踏まえた合理的な要因に基づき見積りを行っている。これらの見積りには特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.3%増の879億58百万円となった。その内訳は建設事業は同4.1%増の866億18百万円、不動産事業等は連結子会社における販売用不動産の売却が減少したこと等により同28.3%減の13億40百万円となり、売上高の98.5%を建設事業が占めている。

利益面については、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により完成工事総利益は前連結会計年度比37.5%増の92億10百万円となり、不動産事業等総利益は連結子会社における開発型不動産売上の減少により、同1.3%減の5億79百万円となったことにより、営業利益は同68.5%増の61億20百万円となった。また、経常利益は同63.5%増の63億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同75.1%増の38億38百万円となった。また1株当たり当期純利益は125円76銭、自己資本利益率は14.2%となった。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.8%増の704億80百万円となった。主な増減は現金預金の増加92億20百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3億6百万円、販売用不動産の増加8億66百万円及び投資有価証券の減少9億25百万円等である。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が30億22百万円、未成工事受入金が27億64百万円及び退職給付に係る負債が11億15百万円増加する一方、繰延税金負債が6億50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19.2%増の423億24百万円となった。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により3億5百万円、退職給付に係る調整累計額が8億29百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により38億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.8%増の281億55百万円となった。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し39.9%となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、105億36百万円の増加となった。その主な要因としては、税金等調整前当期純利益59億20百万円を計上、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加により59億32百万円増加する一方、たな卸資産の増加により12億63百万円減少したこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億9百万円の増加となった。その主な要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により11億円増加する一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により9億69百万円減少したこと等による。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億82百万円の減少となった。その主な要因としては、配当金の支払による減少等による。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、102億62百万円増加し、249億51百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は6億82百万円であり、所要資金は自己資金により賄っている。その主なものは宮前平寮の改修2億4百万円である。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりである。

（建設事業）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2億77百万円である。

（不動産事業等）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は3億95百万円である。

（全社共通）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は8百万円である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都中央区)	1,741,412	42,905	3,117	2,569,679	4,351	4,358,348	72
東京支店 (東京都中央区)	1,101,754	16,083	22,954	1,809,027		2,926,864	326
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	548,478	17,102	7,993	443,601		1,009,181	64
北陸支店 (石川県金沢市)	327,170	3,579	11,739	153,718	266,218	750,686	61
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	50,878	2,227	10,505	284,027		337,133	55
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	91,430	2,778	6,794	404,211		498,420	63
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	459,859	2,707	12,199	1,077,114	82,197	1,621,879	60

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物・ 構築物	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
松友商事(株) (東京都中央区)	不動産事業等	75,427	1,334	238,498	313,926	2

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は55,419千円である。  
 4 土地建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
松井建設(株) 本社		16,930
" 東京支店	5,371	2,188
" 東北支店	5,964	5,561
" 北陸支店	1,059	2,938
" 名古屋支店	6,639	2,326
" 大阪支店	4,954	6,043
" 九州支店	4,061	7,150

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である
計	30,580,000	30,580,000	-	-

(注) 平成27年5月13日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更している。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月20日	2,780,000	30,580,000	950,000	4,000,000	950,000	322,516

(注) 1 平成17年7月20日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。これにより発行済株式総数は2,780,000株増加している。

2 平成17年7月20日付で資本準備金の資本組入れにより、資本金が950,000千円増加し、資本準備金が950,000千円減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	28	68	74	3	2,498	2,704	-
所有株式数(単元)	-	114,207	2,066	79,155	22,420	76	87,858	305,782	1,800
所有株式数の割合(%)	-	37.35	0.68	25.89	7.33	0.02	28.73	100.00	-

- (注) 1 自己株式58,932株は、「個人その他」に 589単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載している。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。  
2 株式会社証券保管振替機構名義の株式600株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,503	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.91
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,007	3.29
有限会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
公益財団法人松井角平記念財団	東京都中央区新川1-17-22	850	2.78
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	814	2.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	764	2.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	727	2.38
計	-	10,302	33.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,519,300	305,193	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000	-	-
総株主の議決権	-	305,193	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式32株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	58,900	-	58,900	0.19
計	-	58,900	-	58,900	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	273
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	58,932		58,932	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第87期）の剰余金の配当については、特別配当2円及び記念配当6円を加え、1株当たり16円（うち中間配当4円）を実施することとした。

また、内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えている。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月12日取締役会決議	122,084	4.00
平成28年6月29日定時株主総会決議	366,252	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	368	375	498	749	815
最低(円)	278	239	284	371	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	720	793	815	734	707	771
最低(円)	595	656	711	600	606	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	松井 隆 弘	昭和37年8月18日生	昭和64年1月 平成4年4月 平成4年6月 平成7年7月 平成9年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社に入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	244
取締役	専務執行役員 営業本部長	白井 隆	昭和22年10月3日生	平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年6月	株式会社富士銀行取締役福岡支店長 当社常務取締役 当社第二営業本部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	101
取締役	常務執行役員 東京支店長	小林 明	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社に入社 当社東京支店営業統括部長 当社執行役員 当社東京支店副支店長 当社取締役執行役員 当社東京支店長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役	常務執行役員 建設本部長	鎌田 洋次	昭和25年12月12日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社に入社 当社大阪支店副支店長 当社執行役員 当社建設本部副本部長 当社建設本部長(現任) 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	23
取締役	常務執行役員 管理本部長	大井川 清	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社に入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員、管理本部副本部長 当社管理本部長(現任) 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	32
取締役	執行役員 経営企画部 ・情報システム部 担当	山田 正人	昭和31年3月25日生	平成19年1月 平成21年7月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月	株式会社北陸銀行清水町支店長 当社執行役員、営業本部営業部長 当社経営企画部長 当社取締役執行役員(現任) 当社管理本部副本部長 当社経営企画部・CSR推進室・情報システム部 ・法務室担当 当社経営企画部・情報システム部担当(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 九州支店長	益子原 和利	昭和24年3月8日生	昭和44年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成28年6月	当社に入社 当社九州支店副支店長兼営業部長 当社執行役員九州支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	32
取締役	執行役員 大阪支店長	小田波 正輝	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成28年6月	当社に入社 当社名古屋支店長 当社執行役員(現任) 当社大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	24
取締役		益子 莊 平	昭和36年2月25日生	平成2年1月 平成3年9月 平成20年9月 平成26年6月	益子会計事務所入所 税理士登録 益子会計事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		中島正史	昭和26年10月14日生	平成16年10月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月 昭和27年6月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社大垣共立銀行名古屋支店長 同社取締役人事部長 同社常務取締役 同社代表取締役常務 正和商事株式会社代表取締役社長 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大熊徹夫	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 当社経営本部経営管理部長 当社執行役員 当社経営本部副本部長 当社管理本部副本部長 当社建設本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		田畑孝之	昭和26年7月30日生	平成14年4月 平成20年2月 平成21年6月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社みずほ銀行亀戸支店長 ピーアークホールディングス株式会社常務取締役 みずほヒューマンサービス株式会社常勤監査役 株式会社山王社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		鈴木裕子	昭和57年7月22日生	平成22年1月 平成22年2月 平成27年6月	東京リード法律事務所(現任) 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							535

- (注) 1 取締役益子荘平及び中島正史は、社外取締役である。  
2 監査役田畑孝之及び鈴木裕子は、社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役大熊徹夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 監査役田畑孝之の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 監査役鈴木裕子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7 当社は、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的に、執行役員制度を導入している。

取締役会で選任された執行役員は以下のとおりである。

( 印は取締役兼務者である )

役職	氏名	担当
執行役員社長	松井 隆弘	
専務執行役員	白井 隆	営業本部長
専務執行役員	松井 保道	松友商事(株) 代表取締役社長
常務執行役員	小林 明	東京支店長
常務執行役員	鎌田 洋次	建設本部長
常務執行役員	大井川 清	管理本部長
常務執行役員	片山 剛	営業担当
執行役員	山田 正人	経営企画部・情報システム部担当
執行役員	盆子原 和利	九州支店長
執行役員	小田波 正輝	大阪支店長
執行役員	田島 直忠	営業本部副本部長
執行役員	高岡 茂樹	建設本部副本部長兼営業本部副本部長
執行役員	山田 彰	名古屋支店長
執行役員	板村 康夫	北陸支店長

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石坂 文人	昭和22年1月1日生	平成10年6月 株式会社富士銀行取締役 平成12年4月 同社 常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成14年4月 同社 専務執行役員 平成22年6月 株式会社第一興商常勤監査役 平成26年6月 同社 退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、次のとおりである。

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社の内部統制システム構築において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全という内部統制の目的達成のため、企業理念に基づく企業行動憲章を定め、役職員全てへの浸透を図ることとする。
- b 企業行動憲章を基に制定したコンプライアンス行動指針に則り、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。その施策として、コンプライアンス委員会によるコンプライアンス推進に関する方針に基づき、各部門により教育・啓蒙を行う。また、「公益通報者保護管理規定」に基づき設置した「企業倫理・法令遵守ホットライン」による内部通報制度を維持する。
- c 業務執行部門から独立した監査部が、業務監査の一環として内部監査を実施する。
- d 一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不法・不当要求行為に対しては断固としてこれを拒否し、関係遮断を徹底する。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る重要情報については、文書化し「文書取扱規定」に従い、適切に保存及び管理を行う。
- b 取締役の職務の執行に係る情報・文書を取締役及び監査役が常時閲覧可能な体制をとる。

#### ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a 全社的にリスク管理が適切に行われているかを業務部門から独立した監査部が内部監査を通して行う仕組みを整備する。
- b 品質、安全、環境、災害、情報等、諸種のリスクについては、対応する部門・部署あるいは必要に応じて設ける委員会等により、リスクの未然防止や再発防止等を行う体制を整備する。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- b 経営に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するよう、「経営会議」にて事前審議のうえ、取締役会において審議決定する。
- c 執行役員制度を導入し、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動性と効率性を高めている。

#### ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

- a 前各号における施策は、松井建設グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、グループ会社の全てを網羅的、総括的に捉え構築する。
- b 事業運営については、「関係会社管理規準」に基づき、グループ会社の重要事項の決定に関して当社への事前協議及び報告を求める。その他、必要に応じて当社の役員又は従業員をグループ会社の取締役又は監査役として派遣する。
- c グループ会社は、「関係会社管理規準」に基づき業績、財務状況については定期的に、その他重要な事項はその都度報告する。
- d グループ会社の財務報告を適正に行うため、現行の業務プロセス及び評価・監査の仕組みが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、財務報告の適正性を確保する。
- e 監査部は、必要に応じてグループ会社を監査する。

#### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があった場合には、その期間において専任の補助使用人（以下「監査役担当」）を任命する。
- b 監査役担当の人事異動等については、監査役会の事前の同意を得ることとする。
- c 監査役担当は、他の業務を兼務することなく監査役の直接指揮のもと職務を遂行する。

- ト 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款に違反する事項その他重要事項については適宜、発見次第速やかに監査役へ報告する。また、監査役は必要に応じて、当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - b 当社は、前項の監査役への報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
  - c 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、速やかに処理する。
  - d 代表取締役と監査役は、定期的に会合の機会を持ち、監査役監査の状況や監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
  - e 会計監査人及び監査部と監査役は、定期的に会合の機会を持つ等、適切な連携体制をとる。

#### チ 取締役会及び経営会議に関する事項

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役会は、提出日現在において、社外取締役2名を含む10名で構成され、代表取締役による業務執行の状況報告、重要事項の審議、職務執行の監督を行っている。

なお、当社では執行役員制度を導入している。執行役員は提出日現在14名であり、任期は1年としている。また、業務執行体制を執行役員社長以下執行役員としている。

経営会議は、本部長以上をメンバーとし、取締役会の事前審議機関として、原則として毎週1回開催し、重要事項の事前審議、業務執行の報告・審議を行っている。

#### リ 社外取締役及び社外監査役との間での責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において法令で規定する最低責任限度額を限度とする会社法423条第1項に規定されている損害賠償責任を限定する契約を締結している。

#### ヌ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

#### ル 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

#### ロ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって決する旨、定款に定めている。

### 内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成、原則として毎月1回開催し、監査に関する報告・協議・決議を行っている。また、業務監査の一環として監査役全員が取締役会に出席している。

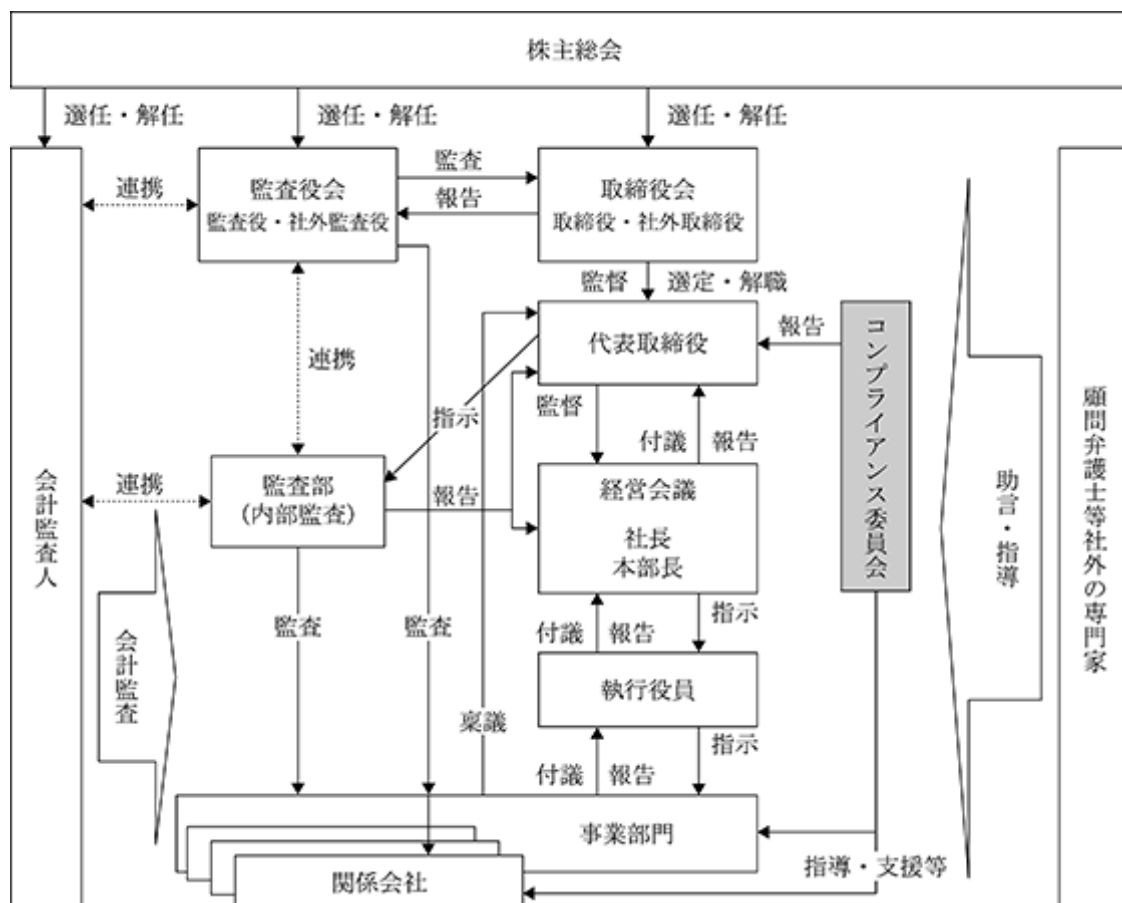
監査部は、業務部門から独立した内部監査組織として専任2名を配置し、年度監査計画等に基づき内部監査（財務報告に係る内部統制評価及び業務監査）を実施している。監査結果は代表取締役社長、経営会議及び監査役会に報告するとともに、被監査部署に対しその改善を指示している。さらに、必要に応じてフォローアップ監査等を実施することにより、内部監査の実効性を高めている。

### 監査役、会計監査人及び監査部の相互連携

監査役と会計監査人とは、原則として年6回、その他必要に応じて情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けることのほか、適宜、会計監査人の監査に立会う等連携を図り、監査の実効性を高めるよう努めている。

監査部は、監査役と毎月1回、会計監査人とは原則として年2回定期的に、財務報告に係る内部統制等に関し、情報・意見の交換を行うとともに、適切な連携を保ち監査機能の充実を図っている。

提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。経営の監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役及び社外監査役には当社との間において利害関係のない者を選任している。社外取締役の1名(中島正史)は取引先銀行である株式会社大垣共立銀行出身者であり、同行とは金融取引等の取引関係はあるが、社外取締役個人との取引関係はない。社外監査役の1名(田畑孝之)は取引先銀行である株式会社みずほ銀行出身者であり、同行とは金融取引等の取引関係はあるが、社外監査役個人との取引関係はない。

社外取締役及び社外監査役の選任については、会社法に定める要件及び株式会社東京証券取引所の独立性基準の規程に則り、当社の判断基準を設けて行っている。

社外取締役及び社外監査役は独立性を社会的に担保し、社外からの客観的な立場で監視機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の機能と役割を有する。

税理士1名(益子荘平)が社外取締役に就任している。税理士としての豊富な専門知識と高い識見を有している人物を選任することで、当社の経営を客観的視点で監督し、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であると判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役の1名(中島正史)は、金融機関で培われた豊富な経験と経営者としての幅広い見識に基づき、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であると判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

また、経営に対する監視機能の強化を図るため、弁護士1名(鈴木裕子)が社外監査役に就任している。法に関する専門知識を有している人物を選任することで、経営の監視機能をより強化し監査役として独立して監査を行うことができると判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外監査役の1名(田畑孝之)は、金融機関の支店長及び会社の役員を歴任し、企業経営全般にわたり幅広い知識を有しているため選任している。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はない。社外監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、総務部門で適宜対応している。

社外監査役は監査役会が策定した監査計画に従って、取締役会等の重要な会議に出席する他、重要な書類の閲覧や職務執行状況の聴取を実施し、その結果は監査役会に報告されている。また、監査役を通じて適宜報告を受けることにより、監査部及び会計監査人との連携を保っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	157	157	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	2
社外役員	9	9	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の基本報酬は、多様な人材獲得の観点から競争力のある報酬となることに配慮しつつ、短期業績を勘案した賞与見合分も含んだ構成としている。また、役員持株会への加入とそれに伴う拠出分を報酬に上乘せし、中長期的な業績へのインセンティブを付与している。

社外取締役の基本報酬は、経歴等を勘案のうえ決定しており、独立性を担保する観点から賞与見合分は含まない構成としている。また、独立性に影響を与えない範囲で、役員持株会への加入とそれに伴う拠出分を報酬に上乘せしているが、これは中長期的な企業価値向上へのインセンティブと考えている。

取締役の報酬決定は、独立社外取締役を含む取締役会にて審議のうえ、一定の範囲でその分配を代表取締役に一任している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,084百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,389,580	1,877	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	165,380	750	取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	1,855,000	704	取引金融機関との連携強化
東京建物(株)	773,000	680	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,883,494	504	取引金融機関との連携強化
(株)共立メンテナンス	54,120	373	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,506,958	318	取引金融機関との連携強化
ライト工業(株)	294,444	289	取引関係の維持・発展
(株)九電工	217,000	284	取引関係の維持・発展
松竹(株)	200,000	225	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	181,000	224	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	251,370	212	取引関係の維持・発展
(株)中村屋	340,000	170	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	157,000	155	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	330,000	141	取引関係の維持・発展
カーリットホールディングス(株)	203,800	128	取引関係の維持・発展
(株)サンヨーハウジング名古屋	101,800	126	取引関係の維持・発展
(株)七十七銀行	179,000	121	取引金融機関との連携強化
富士急行(株)	101,000	114	取引関係の維持・発展
フィデアホールディングス(株)	417,000	90	取引金融機関との連携強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	19,759	73	取引関係の維持・発展
東京テアトル(株)	286,000	39	取引関係の維持・発展
東部ネットワーク(株)	40,000	38	取引関係の維持・発展
北沢産業(株)	198,000	35	取引関係の維持・発展
(株)朝日工業社	70,000	32	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	47,000	28	取引金融機関との連携強化
乾汽船(株)	27,300	27	取引関係の維持・発展

上記以外に非上場株式12銘柄を保有している。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,389,580	1,495	取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	1,855,000	630	取引金融機関との連携強化
(株)共立メンテナンス	64,944	630	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	165,380	628	取引関係の維持・発展
(株)九電工	217,000	581	取引関係の維持・発展
東京建物(株)	386,500	541	取引関係の維持・発展
ライト工業(株)	294,444	306	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,883,494	278	取引金融機関との連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,506,958	253	取引金融機関との連携強化
松竹(株)	200,000	212	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	396,000	182	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	181,000	174	取引関係の維持・発展
(株)中村屋	340,000	156	取引関係の維持・発展
富士急行(株)	101,000	156	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	251,370	146	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	157,000	142	取引関係の維持・発展
カーリットホールディングス(株)	203,800	101	取引関係の維持・発展
(株)サンヨーハウジング名古屋	101,800	100	取引関係の維持・発展
(株)七十七銀行	179,000	71	取引金融機関との連携強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	19,759	62	取引関係の維持・発展
東部ネットワーク(株)	40,000	46	取引関係の維持・発展
北沢産業(株)	198,000	34	取引関係の維持・発展
東京テアトル(株)	286,000	34	取引関係の維持・発展
(株)朝日工業社	70,000	30	取引関係の維持・発展
乾汽船(株)	27,300	22	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	47,000	18	取引金融機関との連携強化
阪和興業(株)	620	0	取引関係の維持・発展

上記以外に非上場株式12銘柄を保有している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	975	877	20	0	387

会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結している。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

なお、同監査法人又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はない。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 河野 明

業務執行社員 上林礼子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 11名

その他は、公認会計士試験合格者等である。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度  
 該当事項なし。

当連結会計年度  
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度  
 該当事項なし。

当連結会計年度  
 該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度  
 特記事項なし。

当連結会計年度  
 特記事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,286,274	22,506,735
受取手形・完成工事未収入金等	18,589,718	18,283,612
有価証券	2,499,950	3,097,866
未成工事支出金	894,572	1,561,543
販売用不動産	93,212	959,687
仕掛販売用不動産	1,197,930	1,570,176
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 129,385	<sup>1</sup> 154,152
繰延税金資産	539,125	742,997
その他	1,835,858	294,880
貸倒引当金	994	2,214
流動資産合計	39,065,034	49,169,437
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>3</sup> 9,465,726	<sup>3</sup> 9,402,503
機械・運搬具及び工具器具備品	434,285	430,926
土地	7,253,834	6,979,879
リース資産	390,486	390,486
建設仮勘定	-	286,470
減価償却累計額	5,367,571	5,386,791
有形固定資産合計	12,176,760	12,103,473
無形固定資産	43,773	70,807
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2、3</sup> 9,309,385	<sup>2、3</sup> 8,383,390
長期貸付金	<sup>3</sup> 17,125	<sup>3</sup> 16,500
破産更生債権等	693,837	670,734
繰延税金資産	387	1,513
その他	753,592	699,811
貸倒引当金	654,670	635,184
投資その他の資産合計	10,119,657	9,136,765
固定資産合計	22,340,192	21,311,046
資産合計	61,405,226	70,480,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,541,734	24,564,417
未払法人税等	1,119,373	1,692,214
未成工事受入金	6,971,380	9,735,494
完成工事補償引当金	172,137	138,655
工事損失引当金	37,100	39,000
賞与引当金	702,099	746,770
その他	375,487	388,418
流動負債合計	30,919,312	37,304,969
固定負債		
繰延税金負債	899,176	248,192
退職給付に係る負債	2,742,419	3,857,979
その他	3 956,598	3 913,844
固定負債合計	4,598,193	5,020,016
負債合計	35,517,506	42,324,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	18,561,934	22,095,144
自己株式	26,309	26,582
株主資本合計	22,869,343	26,402,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468,579	3,032,480
退職給付に係る調整累計額	450,202	1,279,263
その他の包括利益累計額合計	3,018,376	1,753,216
純資産合計	25,887,720	28,155,497
負債純資産合計	61,405,226	70,480,483

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	83,239,803	86,618,039
不動産事業等売上高	1,869,636	1,340,831
売上高合計	85,109,440	87,958,870
売上原価		
完成工事原価	1 76,541,426	1 77,407,871
不動産事業等売上原価	1,282,372	761,069
売上原価合計	77,823,799	78,168,941
売上総利益		
完成工事総利益	6,698,377	9,210,167
不動産事業等総利益	587,263	579,761
売上総利益合計	7,285,640	9,789,928
販売費及び一般管理費	2 3,652,669	2 3,669,021
営業利益	3,632,971	6,120,907
営業外収益		
受取利息	32,168	27,060
受取配当金	110,823	156,147
匿名組合投資利益	733	-
労災保険還付金	53,118	68,327
償却債権取立益	28,632	-
その他	39,849	53,750
営業外収益合計	265,326	305,286
営業外費用		
支払利息	16,590	25,731
支払手数料	7,999	58,021
その他	1,697	11,832
営業外費用合計	26,288	95,586
経常利益	3,872,009	6,330,607
特別損失		
訴訟和解金	40,988	-
固定資産除却損	30,605	55,187
減損損失	3 113,909	3 354,815
特別損失合計	185,504	410,002
税金等調整前当期純利益	3,686,505	5,920,604
法人税、住民税及び事業税	1,409,000	2,269,200
法人税等調整額	85,883	187,018
法人税等合計	1,494,883	2,082,181
当期純利益	2,191,622	3,838,422
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191,622	3,838,422

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,191,622	3,838,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,260	436,099
退職給付に係る調整額	424,004	829,060
その他の包括利益合計	1 1,411,264	1 1,265,160
包括利益	3,602,886	2,573,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,602,886	2,573,262

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	16,203,757	24,959	20,512,517
会計方針の変更による 累積的影響額			410,744		410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	333,719	16,614,501	24,959	20,923,261
当期変動額					
剰余金の配当			244,189		244,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,191,622		2,191,622
自己株式の取得				1,350	1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,947,432	1,350	1,946,082
当期末残高	4,000,000	333,719	18,561,934	26,309	22,869,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,481,319	874,207	1,607,112	22,119,629
会計方針の変更による 累積的影響額				410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,481,319	874,207	1,607,112	22,530,373
当期変動額				
剰余金の配当				244,189
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,191,622
自己株式の取得				1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	987,260	424,004	1,411,264	1,411,264
当期変動額合計	987,260	424,004	1,411,264	3,357,347
当期末残高	3,468,579	450,202	3,018,376	25,887,720

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	18,561,934	26,309	22,869,343
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	333,719	18,561,934	26,309	22,869,343
当期変動額					
剰余金の配当			305,213		305,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,838,422		3,838,422
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,533,209	273	3,532,936
当期末残高	4,000,000	333,719	22,095,144	26,582	26,402,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,468,579	450,202	3,018,376	25,887,720
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,468,579	450,202	3,018,376	25,887,720
当期変動額				
剰余金の配当				305,213
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,838,422
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	436,099	829,060	1,265,160	1,265,160
当期変動額合計	436,099	829,060	1,265,160	2,267,776
当期末残高	3,032,480	1,279,263	1,753,216	28,155,497



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,686,505	5,920,604
減価償却費	332,202	332,883
訴訟和解金	40,988	-
固定資産除却損	30,605	55,187
減損損失	113,909	354,815
匿名組合投資損益(は益)	733	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	116,775	18,265
受取利息及び受取配当金	142,991	183,208
支払利息	16,590	25,731
売上債権の増減額(は増加)	4,341,239	330,154
たな卸資産の増減額(は増加)	46,838	1,263,488
仕入債務の増減額(は減少)	3,138,804	2,838,465
未成工事受入金の増減額(は減少)	384,123	2,764,114
未成工事支出金の増減額(は増加)	373,792	666,971
賞与引当金の増減額(は減少)	118,663	44,671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,805	62,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	28,771	33,482
工事損失引当金の増減額(は減少)	238,800	1,900
未払消費税等の増減額(は減少)	343,409	65,552
その他	1,410,116	1,732,463
小計	225,966	12,107,125
利息及び配当金の受取額	125,106	157,899
利息の支払額	16,590	25,731
法人税等の支払額	1,023,438	1,706,732
法人税等の還付額	3,899	3,626
訴訟和解金の支払額	40,988	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,045	10,536,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,742,728	442,333
貸付けによる支出	150	83,200
貸付金の回収による収入	3,745	3,916
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,354,432	527,195
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	1,100,997
無形固定資産の取得による支出	14,088	31,055
定期預金の預入による支出	115,001	12,006
定期預金の払戻による収入	34,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,188,656	109,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	244,189	305,213
自己株式の純増減額（ は増加）	1,350	273
その他	227,996	77,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,536	382,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,388,238	10,262,498
現金及び現金同等物の期首残高	20,076,805	14,688,567
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,688,567	1 24,951,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結している。

連結子会社名

松友商事株式会社

松井リフォーム株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はない。

持分法非適用の関連会社名

はるひ野コミュニティサービス㈱

いなぎ文化センターサービス㈱

持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能年数（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、83,080,851千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成業務支出金	98,780千円	117,837千円
材料貯蔵品	30,605	36,315

2 関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,400千円	10,400千円

3 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	152,440千円	145,830千円
投資有価証券	161,638	164,039
長期貸付金	15,000	15,000
合計	329,078	324,870
固定負債の「その他」(長期預り金)	103,399	92,609

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。  
 連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
21,300千円	26,245千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,601,477千円	1,684,650千円
賞与引当金繰入額	280,804	298,659
退職給付費用	135,648	134,811
貸倒引当金繰入額	131,542	16,325

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地及び建物	千葉県佐倉市	113,909

当社グループは、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っている。当社保有倉庫の廃止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業等資産	土地及び建物	宮城県仙台市	354,815

当社グループは、不動産事業等資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記貸貸不動産においては収益性の低下により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,271,109千円	754,622千円
組替調整額	-	1,040
税効果調整前	1,271,109	755,662
税効果額	283,849	319,563
その他有価証券評価差額金	987,260	436,099
退職給付に係る調整額		
当期発生額	581,756	1,183,244
組替調整額	111,162	4,784
税効果調整前	692,918	1,178,460
税効果額	268,914	349,399
退職給付に係る調整額	424,004	829,060
その他の包括利益合計	1,411,264	1,265,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	-	-	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	56,082	2,450	-	58,532

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,450株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,095	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,093	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,128	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	-	-	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	58,532	400	-	58,932

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数  
単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,128	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	122,084	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	366,252	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	13,286,274千円	22,506,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	597,657	553,664
取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投信(有価証券)	1,999,950	2,997,994
現金及び現金同等物	14,688,567	24,951,065

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に不動産事業等における太陽光発電設備である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	61,339千円	61,339千円
1年超	268,785	207,446
合計	330,124	268,785

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設工事の請負事業、不動産事業及び建設資材の販売を行うにあたり、必要となる短期的運転資金を銀行からの借り入れにより調達している。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用している。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規準等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

有価証券は、格付けの高い金融資産のみを対象としており、信用リスクは僅少である。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	13,286,274	13,286,274	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	18,589,718 934		
	18,588,784	18,590,837	2,052
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,754,778	11,754,778	-
(4) 長期貸付金	17,125	17,177	52
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	693,837 639,440		
	54,396	54,396	-
資産計	43,701,359	43,703,465	2,105
(1) 支払手形・工事未払金等	21,541,734	21,541,734	-
負債計	21,541,734	21,541,734	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	22,506,735	22,506,735	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	18,283,612 2,214		
	18,281,397	18,282,465	1,067
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,426,698	11,426,698	-
(4) 長期貸付金	16,500	16,536	36
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	670,734 621,954		
	48,779	48,779	-
資産計	52,280,110	52,281,214	1,103
(1) 支払手形・工事未払金等	24,564,417	24,564,417	-
負債計	24,564,417	24,564,417	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価のうち、短期で決済されるものの時価は対応する貸倒引当金控除後の金額と近似していることから、当該価額によっている。また、短期で決済されないものは、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (千円)	54,557	54,557
合計	54,557	54,557

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,285,639	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,470,867	118,851	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・その他)	2,500,000	150,000	165,450	80,000
長期貸付金	625	16,500	-	-
合計	34,257,132	285,351	165,450	80,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	22,505,703	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,210,293	73,318	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・その他)	3,100,000	50,000	165,450	80,000
長期貸付金	625	15,875	-	-
合計	43,816,621	139,193	165,450	80,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,383,877	3,218,560	5,165,317	7,272,292	2,665,718	4,606,574
債券						
国債・地方債等	145,738	133,925	11,812	148,139	134,259	13,880
その他	50,400	50,000	400	50,405	50,000	405
その他	82,040	80,325	1,714	1,567	685	881
小計	8,662,056	3,482,812	5,179,244	7,472,404	2,850,664	4,621,740
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	463,212	515,508	52,296	751,398	995,572	244,174
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	499,950	499,973	23	-	-	-
その他	2,129,560	2,130,000	440	3,202,896	3,209,640	6,744
小計	3,092,722	3,145,481	52,759	3,954,294	4,205,212	250,918
合計	11,754,778	6,628,293	5,126,484	11,426,698	7,055,876	4,370,821

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	-	-	-	101,218	1,040	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	101,218	1,040	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,310,245	7,585,707
会計方針の変更による累積的影響額	638,197	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,672,047	7,585,707
勤務費用	307,336	312,394
利息費用	76,645	75,778
数理計算上の差異の発生額	41,594	1,015,412
退職給付の支払額	428,727	348,332
退職給付債務の期末残高	7,585,707	8,640,961

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,120,903	4,843,288
期待運用収益	103,022	121,082
数理計算上の差異の発生額	540,161	278,994
事業主からの拠出額	362,424	364,430
退職給付の支払額	283,224	266,825
年金資産の期末残高	4,843,288	4,782,981

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,577,834	8,631,722
年金資産	4,843,288	4,782,981
	2,734,546	3,848,741
非積立型制度の退職給付債務	7,873	9,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,742,419	3,857,979
退職給付に係る負債	2,742,419	3,857,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,742,419	3,857,979



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	307,336	312,394
利息費用	76,645	75,778
期待運用収益	103,022	121,082
数理計算上の差異の費用処理額	272,261	219,518
過去勤務費用の費用処理額	161,099	103,572
確定給付制度に係る退職給付費用	392,121	383,037

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	692,918	1,178,460
合計	692,918	1,178,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	310,716	207,144
未認識数理計算上の差異	976,107	2,050,995
合計	665,390	1,843,850

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	39%	61%
株式	48%	29%
現金及び預金	5%	6%
その他	8%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現状及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.4%	3.4%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	211,988千円	195,171千円
賞与引当金	232,394	230,453
工事損失引当金	12,178	12,035
未払事業税	84,102	116,142
退職給付に係る負債	890,726	1,190,437
退職給付信託	89,861	103,080
その他有価証券評価差額金	17,062	76,800
その他	472,911	711,611
繰延税金資産小計	2,011,226	2,635,732
評価性引当額	435,173	482,534
繰延税金資産合計	1,576,053	2,153,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,674,967千円	1,415,142千円
固定資産圧縮積立金	255,015	236,624
その他	5,732	5,113
繰延税金負債合計	1,935,716	1,656,880
繰延税金資産(負債)の純額	359,662	496,318

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	1.5	0.8
評価性引当額	2.7	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.2
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	35.2

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,549千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61,017千円、固定資産圧縮積立金が13,216千円、その他有価証券評価差額金が75,181千円、退職給付に係る調整累計額が31,714千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸住宅等(土地を含む)を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は451,473千円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は113,909千円(特別損失に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は515,369千円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は354,815千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高 (千円)	6,213,146	8,683,446
	期中増減額 (千円)	2,470,299	445,833
	期末残高 (千円)	8,683,446	8,237,613
期末時価	(千円)	10,777,448	10,680,107

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	83,239,803	1,869,636	85,109,440	-	85,109,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,104	8,180	183,284	183,284	-
計	83,414,908	1,877,816	85,292,724	183,284	85,109,440
セグメント利益	3,683,066	505,399	4,188,465	555,494	3,632,971
セグメント資産	24,173,650	10,844,050	35,017,701	26,387,524	61,405,226
その他の項目					
減価償却費	92,858	206,808	299,667	32,534	332,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,535	2,932,438	2,988,973	16,990	3,005,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 555,494千円には、セグメント間取引消去12,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567,529千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額26,387,524千円には、セグメント間取引消去 1,160,712千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,548,237千円が含まれている。  
 なお、全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,990千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	86,618,039	1,340,831	87,958,870	-	87,958,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009,940	7,000	1,016,940	1,016,940	-
計	87,627,979	1,347,831	88,975,810	1,016,940	87,958,870
セグメント利益	6,460,796	519,870	6,980,667	859,759	6,120,907
セグメント資産	26,074,870	11,898,079	37,972,949	32,507,534	70,480,483
その他の項目					
減価償却費	104,394	220,289	324,684	8,199	332,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,847	395,604	673,451	8,707	682,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 859,759千円には、セグメント間取引消去 163,078千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 696,681千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額32,507,534千円には、セグメント間取引消去 2,789,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,296,534千円が含まれている。  
 なお、全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,707千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	-	113,909	113,909

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	354,815	-	354,815

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	848.18円	922.49円
1株当たり当期純利益	71.80円	125.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,191,622	3,838,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,191,622	3,838,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,523,019	30,521,108

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,887,720	28,155,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,887,720	28,155,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,521,468	30,521,068

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,303	19,553	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	339,334	319,781	1.2	平成29年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	358,638	339,334	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は、固定負債の「その他」に含まれている。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
19,806	88,009	211,964	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,740,494	37,615,259	62,341,307	87,958,870
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	817,851	1,996,011	4,104,450	5,920,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	536,395	1,342,169	2,758,415	3,838,422
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.57	43.98	90.38	125.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.57	26.40	46.40	35.39



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,784,427	22,096,083
受取手形	22,852	345,510
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 18,566,861	<sup>1</sup> 18,876,963
有価証券	2,499,950	3,097,866
未成工事支出金	999,218	1,677,740
繰延税金資産	525,294	669,732
その他	1,855,323	166,431
貸倒引当金	994	2,214
流動資産合計	37,252,933	46,928,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 9,264,914	<sup>2</sup> 9,157,455
減価償却累計額	4,867,592	4,867,382
建物（純額）	4,397,322	4,290,073
構築物	161,322	158,863
減価償却累計額	126,348	127,953
構築物（純額）	34,973	30,910
機械及び装置	69,118	75,218
減価償却累計額	64,529	63,421
機械及び装置（純額）	4,589	11,797
車両運搬具	50,848	50,813
減価償却累計額	35,845	40,673
車両運搬具（純額）	15,002	10,140
工具器具・備品	312,371	302,947
減価償却累計額	247,789	237,501
工具器具・備品（純額）	64,582	65,445
土地	7,045,029	6,741,380
リース資産	390,486	390,486
減価償却累計額	17,342	37,718
リース資産（純額）	373,143	352,768
建設仮勘定	-	286,470
有形固定資産合計	11,934,643	11,788,985
無形固定資産		
ソフトウェア	22,502	32,075
その他	20,971	38,432
無形固定資産合計	43,474	70,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 9,195,516	2 8,265,729
関係会社株式	74,800	74,800
長期貸付金	2 17,125	2 16,500
従業員に対する長期貸付金	27,627	24,774
関係会社長期貸付金	934,993	1,482,252
破産更生債権等	693,837	670,734
前払年金費用	-	17,368
その他	677,391	629,204
貸倒引当金	654,670	635,184
投資その他の資産合計	10,966,620	10,546,179
固定資産合計	22,944,738	22,405,672
資産合計	60,197,671	69,333,785
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,024,150	5,483,700
工事未払金	8,081,418	10,565,880
電子記録債務	6,262,302	8,349,650
未払費用	230,117	297,597
未払法人税等	1,104,485	1,655,097
未成工事受入金	6,919,174	9,669,932
完成工事補償引当金	171,772	138,135
工事損失引当金	37,100	39,000
賞与引当金	700,000	744,000
その他	117,374	79,183
流動負債合計	30,647,893	37,022,177
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,102,982	801,261
退職給付引当金	2,069,156	2,022,259
長期預り金	2 554,419	2 530,281
その他	402,178	383,562
固定負債合計	4,128,737	3,737,365
負債合計	34,776,631	40,759,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	322,516	322,516
資本剰余金合計	322,516	322,516
利益剰余金		
利益準備金	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533,163	535,921
別途積立金	13,784,000	15,784,000
繰越利益剰余金	2,690,744	4,280,931
利益剰余金合計	17,685,390	21,278,337
自己株式	26,309	26,582
株主資本合計	21,981,597	25,574,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,439,443	2,999,972
評価・換算差額等合計	3,439,443	2,999,972
純資産合計	25,421,040	28,574,243
負債純資産合計	60,197,671	69,333,785

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>				
完成工事高		82,639,954		86,497,028
不動産事業等売上高		1,090,192		1,206,273
売上高合計		83,730,147		87,703,301
<b>売上原価</b>				
完成工事原価		76,013,088		77,257,487
不動産事業等売上原価		614,028		666,200
売上原価合計		76,627,116		77,923,688
<b>売上総利益</b>				
完成工事総利益		6,626,866		9,239,540
不動産事業等総利益		476,164		540,072
売上総利益合計		7,103,030		9,779,613
<b>販売費及び一般管理費</b>				
役員報酬		166,132		179,135
従業員給料手当		1,571,541		1,653,885
賞与引当金繰入額		280,000		297,600
退職給付費用		133,584		133,316
法定福利費		303,120		319,984
福利厚生費		38,056		37,363
修繕維持費		13,441		9,801
事務用品費		44,897		46,489
通信交通費		114,047		109,356
動力用水光熱費		28,120		26,515
広告宣伝費		12,973		11,602
貸倒引当金繰入額		131,542		16,325
貸倒損失		122		-
交際費		31,163		29,592
寄付金		43,851		26,390
地代家賃		82,780		89,632
減価償却費		117,421		105,828
租税公課		101,453		159,507
保険料		10,096		9,368
雑費		348,665		361,127
販売費及び一般管理費合計		3,573,013		3,590,174
<b>営業利益</b>		3,530,017		6,189,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39,958	41,624
受取配当金	109,116	154,053
匿名組合投資利益	733	-
労災保険還付金	53,118	68,327
償却債権取立益	28,632	-
その他	39,374	53,011
<b>営業外収益合計</b>	<b>270,935</b>	<b>317,017</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,603	26,614
支払手数料	7,999	58,021
その他	1,697	11,832
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,301</b>	<b>96,469</b>
経常利益	3,773,651	6,409,986
<b>特別損失</b>		
訴訟和解金	40,988	-
固定資産除却損	30,605	55,187
減損損失	113,909	354,815
<b>特別損失合計</b>	<b>185,504</b>	<b>410,002</b>
税引前当期純利益	3,588,147	5,999,983
法人税、住民税及び事業税	1,375,000	2,228,000
法人税等調整額	85,516	126,175
法人税等合計	1,460,516	2,101,824
当期純利益	2,127,630	3,898,159

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,467,110	12.5	9,565,176	12.4
労務費		11,820,457	15.6	12,224,355	
(うち労務外注費)		(11,820,457)	(15.6)	(12,224,355)	(15.8)
外注費		48,470,878	63.8	48,568,421	62.9
経費		6,254,641	8.2	6,899,533	8.9
(うち人件費)		(3,902,239)	(5.1)	(4,048,800)	(5.2)
合計		76,013,088	100	77,257,487	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産取得費		-	-	-	-
工事費		31,260	5.1	13,027	2.0
減価償却費		197,423	32.2	201,498	30.2
その他		385,344	62.8	451,674	67.8
合計		614,028	100	666,200	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	517,771	13,284,000	911,949	15,391,204
会計方針の変更による 累積的影響額								410,744	410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	517,771	13,284,000	1,322,693	15,801,949
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						10,499		10,499	-
実効税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金の 変動額						25,891		25,891	-
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
剰余金の配当								244,189	244,189
当期純利益								2,127,630	2,127,630
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15,391	500,000	1,368,050	1,883,441
当期末残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	533,163	13,784,000	2,690,744	17,685,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,959	19,688,761	2,466,671	2,466,671	22,155,433
会計方針の変更による 累積的影響額		410,744			410,744
会計方針の変更を反映し た当期首残高	24,959	20,099,506	2,466,671	2,466,671	22,566,177
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
実効税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金の 変動額		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		244,189			244,189
当期純利益		2,127,630			2,127,630
自己株式の取得	1,350	1,350			1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			972,771	972,771	972,771
当期変動額合計	1,350	1,882,091	972,771	972,771	2,854,863
当期末残高	26,309	21,981,597	3,439,443	3,439,443	25,421,040

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	533,163	13,784,000	2,690,744	17,685,390
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	533,163	13,784,000	2,690,744	17,685,390
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						10,464		10,464	-
実効税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金の 変動額						13,223		13,223	-
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当								305,213	305,213
当期純利益								3,898,159	3,898,159
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,758	2,000,000	1,590,187	3,592,946
当期末残高	4,000,000	322,516	-	322,516	677,483	535,921	15,784,000	4,280,931	21,278,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,309	21,981,597	3,439,443	3,439,443	25,421,040
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,309	21,981,597	3,439,443	3,439,443	25,421,040
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
実効税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金の 変動額		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		305,213			305,213
当期純利益		3,898,159			3,898,159
自己株式の取得	273	273			273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			439,471	439,471	439,471
当期変動額合計	273	3,592,673	439,471	439,471	3,153,202
当期末残高	26,582	25,574,270	2,999,972	2,999,972	28,574,243



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能年数(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

### 退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

## 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は83,576,272千円である。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	194,960千円	1,138,148千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	152,440千円	145,830千円
投資有価証券	161,138	163,539
長期貸付金	15,000	15,000
合計	328,578	324,370
長期預り金	103,399千円	92,609千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。  
 事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	6,000,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式 (千円)	64,400	64,400
関連会社株式 (千円)	10,400	10,400
合計	74,800	74,800

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	211,988千円	195,171千円
賞与引当金	231,700	229,598
工事損失引当金	12,178	12,035
未払事業税	83,277	113,361
退職給付引当金	672,993	623,021
退職給付信託	89,861	103,080
その他有価証券評価差額金	17,062	76,800
その他	451,824	632,154
繰延税金資産小計	1,770,886	1,985,224
評価性引当額	426,785	474,220
繰延税金資産合計	1,344,101	1,511,003
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,661,040千円	1,400,795千円
固定資産圧縮積立金	255,015	236,624
その他	5,732	5,113
繰延税金負債合計	1,921,789	1,642,533
繰延税金資産(負債)の純額	577,688	131,529

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	1.6	0.8
評価性引当額	2.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	0.2
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	34.9

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13,716千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60,659千円、固定資産圧縮積立金が13,216千円、その他有価証券評価差額金が74,376千円それぞれ増加している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	1,389,580	1,495,188
		(株)大垣共立銀行	1,855,000	630,700
		(株)共立メンテナンス	64,944	630,606
		東京海上ホールディングス(株)	165,380	628,444
		(株)九電工	217,000	581,343
		東京建物(株)	386,500	541,873
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,200	422,300
		ライト工業(株)	294,444	306,221
		東プレ(株)	140,000	293,580
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,883,494	278,757
		松竹(株)	200,000	212,200
		(株)ヤマト	396,000	182,160
		月島機械(株)	181,000	174,665
		高砂熱学工業(株)	122,000	172,508
		(株)中村屋	340,000	156,400
		富士急行(株)	101,000	156,247
		日本ヒューム(株)	251,370	146,548
		(株)東京エネシス	157,000	142,870
		カーリットホールディングス(株)	203,800	101,084
		(株)サンヨーハウジング名古屋	101,800	100,782
		(株)七十七銀行	179,000	71,242
		日本金属(株)	704,000	71,104
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	19,759	62,991
		(株)S C R E E Nホールディングス	55,615	49,497
東部ネットワーク(株)	40,000	46,200		
その他 24銘柄	964,413	306,639		
	小計	12,925,299	7,962,154	
	計	12,925,299	7,962,154	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	分離元本振替国庫債券(10年)284回	20,000
		小計	20,000
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(20年)60回	111,500
		利付国庫債券(20年)62回	3,950
		明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回A号特定社債	50,000
		小計	165,450
計		185,450	198,544

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券	80,000,000
		(合同運用指定金銭信託) Regista	1,000,000,000
		(合同運用指定金銭信託) スタートラスト	500
		譲渡性預金	1,500,000,000
		小計	2,580,000,500
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券	80,000,000
		(合同運用指定金銭信託) OKBファンド	50,000,000
		小計	130,000,000
計		-	3,202,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,264,914	239,102	346,561 (67,959)	9,157,455	4,867,382	254,857	4,290,073
構築物	161,322	1,831	4,290	158,863	127,953	5,638	30,910
機械及び装置	69,118	8,500	2,400	75,218	63,421	1,291	11,797
車両運搬具	50,848	555	590	50,813	40,673	5,417	10,140
工具器具・備品	312,371	31,035	40,459	302,947	237,501	30,044	65,445
土地	7,045,029	-	303,649 (286,855)	6,741,380	-	-	6,741,380
リース資産	390,486	-	-	390,486	37,718	20,375	352,768
建設仮勘定	-	286,470	-	286,470	-	-	286,470
有形固定資産計	17,294,091	567,495	697,950 (354,815)	17,163,635	5,374,650	317,625	11,788,985
無形固定資産							
ソフトウェア	91,147	20,814	-	111,961	79,886	11,241	32,075
ソフトウェア仮勘定	14,088	17,461	-	31,549	-	-	31,549
電話加入権	6,882	-	-	6,882	-	-	6,882
無形固定資産計	112,119	38,275	-	150,394	79,886	11,241	70,508

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物 東京支店 宮前平寮改修 204,493千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655,664	1,809	1,940	18,135	637,399
完成工事補償引当金	171,772	138,135	171,772	-	138,135
工事損失引当金	37,100	26,245	15,186	9,158	39,000
賞与引当金	700,000	744,000	700,000	-	744,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当の回収による取崩額である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 <a href="http://www.matsui-ken.co.jp/investor/koukoku/index.html">http://www.matsui-ken.co.jp/investor/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日提出

第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日提出

第87期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 平成27年6月30日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林	礼子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松井建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、松井建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

松井建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林	礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。